

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	生涯学習体制の確立	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 生涯学習課
		45002		役職・氏名	課長 松野 博志
				電話	0826-42-0054

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①市民の生涯学習に対する意欲が高まっている。 ②いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習の場を提供することが求められている。 ③ニーズの多様化に応じた多様な生涯学習の場が求められている。 ④こうしたニーズに対応する施設、人材が求められている。
④ 施策の意図、今後の展望	①市民一人ひとりが、生きがいを持って地域社会に参画する生涯学習のまちづくりを進める。 ②気軽に参画できる多様な場を提供するとともに団体等の育成を図る。 ③参加者主体の参加体験型学習プログラムの普及を図る。 ④社会教育指導者・ボランティアを育成するとともに社会教育担当職員の資質の向上を図る。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
社会教育団体における自主的な生涯学習	人権教育研修・講座実施回数目標達成率	★
社会教育担当職員の資質向上	社会教育担当職員研修受講率	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人権教育研修・講座回数	目標	17	11	10	10	10		
	実績	8	8	9	—	—		
	達成率	%	47.1%	72.7%	90.0%	—	—	
社会教育担当職員研修受講率	目標	100	100	100	100	100		研修受講人数／対象職員数
	実績	73	100	100	—	—		
	達成率	%	73.0%	100.0%	100.0%	—	—	
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	133	社会教育総務事業	1.10.5.1.1.2	1,673	19,448	23,407	0.40	普通	前年度並み配分	
				1,673	19,441	18,600	3,293			
既存 ソフト事業	537	人権教育事業	1.10.5.5.1.3	563	532	352	0.43	普通	前年度並み配分	
				563	502	352	3,659			
合計				2,236	19,980	23,759	0.83			
				2,236	19,943	18,952	6,952			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	人権教育事業については、ほぼ目標の事業数は確保できている。社会教育関係職員の人材育成についても、計画的に研修等受講参加することができている。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	人権教育事業については、平成24年度から家庭教育の場に特化し進めている。子どもの人権を守るため保護者に対して、参加体験型研修の機会を提供していく必要がある。社会教育関係職員の人材育成について、今後も計画的に研修を進める必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	人権教育事業については、ファシリテーターの養成を図り、参加体験型学習を推進、定着をさせる必要がある。社会教育関係職員の人材育成については、配置職員数が減少する中、社会教育指導員を中心に、研修効果を他職員へ還元するシステムを確立し短期的に育成を図っていく必要がある。

政策への貢献度	普通	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	学習内容の充実	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 生涯学習課
		45003		役職・氏名	課長 松野 博志
				電話	0826-42-0054

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	市民の生涯学習に対する意欲は高まっている。価値観の多様化や新たな現代的課題への対応など、様々なニーズに対応する学習の場やプログラムの提供が求められている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①市民の学習意欲は高まっている。 ②様々なニーズに対応したプログラムの開発や魅力ある学習の場の提供が求められている。 ③社会生活を営む上で重要な現代的課題に対応するための学習機会が求められている。 ④社会全体で子どもを育てる環境が求められている。	
④ 施策の意図、今後の展望	①生涯を通じて学び個性を伸長する、主体的で創造性豊かな人材を育成する。 ②地域の自然や歴史を尊重しながらも、新しい価値や文化に対する創造力と発信力の育成を図る。 ③生涯学習活動を通じて地域の活性化と地域福祉の向上に寄与する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
現代的課題(青少年の学外国際理解教育)	中学生の海外派遣人数	★
社会全体で子どもを育てる環境の整備	家庭教育開催講座数	★
魅力ある学習の場	市民セミナー開催講座数	★
魅力ある学習の場	高齢者大学開催講座数	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
中学生の海外派遣人数	目標	36	24	24	28	28		H22年度は2カ年分を募集。
	実績	21	21	26	—	—		
	達成率	58.3%	87.5%	108.3%	—	—		
家庭教育開催講座数	目標	—	30	30	30	30		
	実績	—	33	23	—	—		
	達成率	—	110.0%	76.7%	—	—		
市民セミナー開催講座数	目標	—	20	23	23	23		
	実績	—	18	23	—	—		
	達成率	—	90.0%	100.0%	—	—		
高齢者大学開催講座数	目標	50	50	50	50	50		
	実績	47	47	52	—	—		
	達成率	94.0%	94.0%	104.0%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	137	学外国際理解教育推進事業	10.5.81.1	3,822	3,629	6,739	0.53	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	138	成人教育事業	10.5.2.1.1	7,458	5,313	4,827	1.11	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	144	家庭教育支援事業	10.5.4.1.1	1,047	650	1,206	0.43	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	146	青少年活動事業	10.5.3.1.1	6,934	6,251	6,319	0.93	普通	前年度並み配分	
合計				19,261	15,843	19,091	3.00			
				17,583	12,947	15,923	25,400			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
子育て支援課	放課後児童クラブ	子どもの居場所づくり推進事業との連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	成人教育、青少年教育、家庭教育支援、国際理解教育の各事業とも、事業自体は安定的に実施回数を重ねてきている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	成人教育事業「市民セミナー」において、市民の学習ニーズへの欲求にみならず、現代的課題、地域課題への取り組みを一層推進する必要がある。青少年教育においても、実体験が不足する小中学生への学習機会の提供等、各種学習機会の内容について精査していく必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	国際理解教育については、対象を青少年に特化し、特に海外派遣事業について、全市展開が定着したので、事業経費の削減を図り、一人でも多くの参加ができる様改善が必要。成人・青少年の各講座については、その効果を検証できるシステムを確立する必要がある。家庭教育支援については、県教委の進める「親プロ」(参加体験型学習)を定着させる必要がある。

政策への貢献度	普通	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	幼児教育の充実	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 教育総務課
		45005		役職・氏名	課長 佐々木 亮
				電話	0826-42-0049

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①14時以降の保育を必要とする保護者のために預かり保育の実施 ②月2回吉田幼稚園を開放し、未就園児の遊び場を提供。 ③不審者対応のため、警察、地域及び市役所関係部局との連携を図っている。
④ 施策の意図、今後の展望	①就労している保護者、通院など預かり保育を実施することで、子育て支援の推進を図る。 ②未就園児の遊び場を提供することで、家庭以外の環境を親しみむ場を提供し、保護者同士の交流の場を提供する。 ③不審者対応を行い、園児の安全を図る。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
就学前教育の充実	定員の確保	★
子育て支援	預かり保育人数	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
定員の確保	目標	70	70	70	70		吉田幼稚園在籍数/定員70名 35÷70≒50	
	実績	45	44	37	—	—		
	達成率	%	64.2%	62.8%	52.8%	—		—
預かり保育の実績	目標	500	500	500			年間預かり保育延べ利用者園児数	
	実績	666	652	1,058	—	—		
	達成率	%	133.0%	130.0%	211.0%	—		—
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	151	幼稚園管理運営事業	10.04.01	7,555	6,163	5,982	2.80	高い	前年度並み配分	
				7,555	6,163	5,982	23,495			
既存 ソフト事業	153	幼稚園子育て支援事業	10.04.01	150	150	150	0.20	高い	前年度並み配分	
				150	150	150	2,646			
合計				7,705	6,313	6,132	3.00			
				7,705	6,313	6,132	26,141			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・預かり保育は好評を得ている。 ・定員確保率は今後増える見込みは薄い。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	・施策構成事務事業は一つとすることが妥当とする。 ・他の市町にはないカリキュラムの作成のため、保護者等のアンケートなどの取組み。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	・少子化が進む中、公立幼稚園の在り方を検討する。

政策への貢献度	普通	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	特色ある教育の推進	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 学校教育推進室
		45006		役職・氏名	室長 大下典子
				電話	0826-42-5628

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に学習補助員、講師を配置し、きめ細やかな指導体制の整備を行った。その結果、学力調査によると、基礎的基本的な事項は概ね定着している。課題として、思考力・表現力等活用する力が、全国的な傾向と同様課題がある。言語活動を工夫した授業改善が必要である。 ・体力運動能力調査によると、県平均を上回る項目の割合が小学校8割中学校7割を超えている。腹筋の力、柔軟性、走力に課題があり、体育の授業や日常の体力づくりにおいて、活動の工夫が必要である。 	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・指導体制の整備及び指導内容・指導方法の工夫改善による確かな学力・体力の向上 ・安芸高田市の独自性を生かした体験活動の実施、特色ある教育活動の実施による郷土愛の醸成 ・特別支援教育の充実 ・適正就学の実施 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
児童生徒の学力向上	学力調査結果	★
児童生徒の体力向上	体力・運動能力調査結果	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
基礎学力が定着している児童の割合(小学校)	目標	80%	85%	国90%算94%	国90%算94%	国90%算94%	広島県23 国85.6% 算86.6%	広島県基礎基本定着状況調査60%以上の児童の割合
	実績	国91.3%算91.3%	国94.9%算95.3%	国84.3%算85.5%	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	—	—		
基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	目標	80%	80%	国88%数80%英80%	国88%数80%英80%	国88%数80%英80%	広島県23 国79.0% 数76.0% 英73.1%	広島県基礎基本定着状況調査60%以上の生徒の割合
	実績	国92.5%数80.5%英84.2%	国87.2%数84.9%英87.3%	国96.5%数85.5%英92.5%	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
児童生徒の体力・運動能力の状況	目標	小85%中70%	小85%中70%	小91%中70%	小91%中70%	小91%中70%		体力運動能力調査県平均を上回る項目/小96中48項目×100
	実績	小75%中74.1%	小81.3%中72.2%	小85.42%中74.07%	—	—		
	達成率	0.0%	50.0%	50.0%	—	—		
	目標							
	実績							
	達成率							

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	155	学力向上推進事業	学力向上推進事業費	45,520	23,188	27,360	0.55	高い	前年度並み配分	
				45,520	23,188	27,360	4,546			
既存 ソフト事業	156	みつや協育推進事業	みつや協育推進事業費	8,412	9,400	9,820	0.40	高い	前年度並み配分	
				8,412	9,400	9,820	3,306			
既存 ソフト事業	162	体力向上事業	体力向上推進事業費	1,339	1,846	1,900	0.10	普通	前年度並み配分	
				1,339	1,846	1,900	827			
既存 ソフト事業	163	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進事業費	20,106	19,190	26,618	0.40	高い	前年度並み配分	
				20,106	19,190	26,618	3,306			
既存 ソフト事業	164	適正就学管理事業	人件費事業	1,403	1,488	1,488	0.18	普通		
				1,403	1,488	1,488	1,488			
合計				76,780	55,112	67,186	1.63			
				76,780	55,112	67,186	13,473			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①基礎学力→中学校は達成 小学校は国算とも目標値を下回った。目標設定自体が非常に高いということもあるが、課題として捉えた。決まったパターンへは対応できるが、活用、応用力が必要な問題への対応力がついていない。②体力→同様に小学校が伸び悩んでいる。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	安芸高田市教育振興基本計画～安芸高田みつや協育の推進～における学校教育の基本方針を踏まえ、①知徳体の基礎基本の徹底②コミュニケーション力の育成③信頼される学校づくり④協育の展開の充実を図る事務事業構成とする。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①学力向上→授業改善、教員の授業力向上のための施策の充実(システムづくり) ②体力向上→小学校での基礎体力、基本的な生活習慣強化への指導支援、中学校での部活動充実のための支援 ③上記①及び②を進める基底としてみつや協育推進事業における小中連携の充実を図る。

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	社会の変化に対応した教育の推進	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 学校教育推進室
		45007		役職・氏名	室長 大下 典子
				電話	0826-42-5628

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際化する社会に対応するため、小中学校等にALTを派遣し、異文化理解の場を設定し、豊かな国際感覚を醸成する。 派遣されるALTの指導力向上に向けて業者指導が必要 さらに、ALTを有効活用できる教師の授業力の向上が大きな課題である。 	
④ 施策の意図、今後の展望	国際理解教育の充実→グローバル化する社会を生きる力の育成	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
国際理解感覚の醸成	英語学力の向上 ALTとの関係 英語学習への意欲の向上	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
英語学力の定着状況	目標	75%	75%	全体75開くと70実技88	全体75開くと70実技88	全体75開くと70実技88	広島県23 全体71.9 開くと78.2 実技83.1	中2基礎基本定着状況調査英語の教科平均・開くと・実技点数
	実績			全体78開くと73実技83.1	全体85開くと82実技93.9			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
英語活動への意欲	目標	75%	75%	75%	75%	75%	小学5・6年生の英語活動に対する肯定度	
	実績	74.60%	85.80%	82.30%	—	—		
	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	—	—		
英語授業への意欲	目標	60%	60%	60%	60%	60%	広島県23 59.8%	中2基礎基本定着状況調査英語の教科への意識「英語が好き」
	実績	62.60%	70.50%	69.80%	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
ALTとの関係	目標	60%	60%	60%	60%	60%	広島県23 56.3%	中2基礎基本定着状況調査「ALTとの会話が好き」
	実績	65.20%	59.50%	64.50%	—	—		
	達成率	100.0%	0.0%	100.0%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	166	国際理解教育推進事業	国際理解教育推進事業費	17,232	17,232	17,220	0.10	高い	前年度並み配分	
ソフト事業				17,232	17,232	17,220	827			
合計				17,232	17,232	17,220	0.10			
				17,232	17,232	17,220	827			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
生涯学習課	国際交流事業	実践的な場としての青少年海外派遣事業の活用
人権多文化共生室	多文化共生に係る事業	多文化共生プランの学校教育における実施

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	中学校英語学力の状況は、常に県平均を上回り、特に24年度は23市町中トップの成績を収めた。課題であった、積極的コミュニケーションの態度も24年度は県平均を上回り、向上が期待できる。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	安芸高田市教育振興基本計画～安芸高田みつや協育の推進～における学校教育の基本方針のうち、特に②のコミュニケーション力育成に係り重要な事務分掌、施策である。引き続き重点施策として、ソフト面、内容を充実させる。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	英語学力については、引き続き学力向上の取組を進める。人権多文化共生プランが示している学校教育が担うべき事業実施、生涯学習における国際理解講座等と連携を図りながら、国際理解感覚を醸成していく。同時に自国文化理解、郷土理解を深め、愛国心、郷土愛を育む教育内容を充実させる必要がある。

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	心の教育の充実	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 学校教育推進室
		45008		役職・氏名	室長 大下 典子
				電話	0826-42-5628

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸高田市道徳推進協議会を組織し、道徳授業研究を中心に行いながら道徳教育の充実を図ってきた。 ・児童生徒の発達段階に応じ、学校教育活動全体を通して、計画的に人権教育を推進してきている。 ・適応指導教室の運営及びスクールカウンセラー、家庭教育支援員等の配置による心の教育相談体制の充実を図った。 ・学校の生徒指導体制の確立及び教職員の生徒指導の力量向上を図るため、生徒指導主事研修会を定例で開催した。 ・取り組みの結果として、H18 51名をピークに年々不登校児童生徒数が減少している。
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・適応指導教室の運営等不登校対策の充実 ・スクールカウンセラー、家庭教育支援員等の配置による心の教育相談体制の充実 ・生徒指導対策事業の推進

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
児童生徒の問題行動数の減少	生徒指導上の諸問題に関する調査結果	
不登校児童生徒数の減少	生徒指導上の諸問題に関する調査結果	★

施策指標名	単位	評価値の推移					他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
生徒指導上の諸問題(暴力)の発生数	目標	小1.6中14.8	小1.6中14.9	小1.6中14.9	小1.6中14.9	小1.6中14.9	県H22 小1.6 中14.8	暴力行為児童生徒1000人あたりの発生数
	実績	小3.98中2.54	小3.39中5.21	未確定	—	—		
	達成率	%	50.0%	50.0%	未確定	—		
生徒指導上の諸問題(いじめ)の発生数	目標	小1.3中3.3	小1.3中3.3	小1.3中3.3	小1.3中3.3	小1.3中3.3	県H22 小1.3 中3.3	いじめ児童生徒1000人あたりの発生数
	実績	小3.98中3.82	小4.75中3.91	未確定	—	—		
	達成率	%	0.0%	0.0%	未確定	—		
不登校児童生徒発生数	目標	小0.39中2.98	小0.39中2.98	小0.39中2.98	小0.39中2.98	小0.39中2.98	県H22 小0.39 中2.98	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合
	実績	小0.13中3.69	小0.61中2.47	未確定	—	—		
	達成率	%	0.0%	50.0%	未確定	—		
	目標							
	実績							
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	172	生徒指導推進事業	生徒指導推進事業費	10,933	7,013	7,208	0.55	高い	前年度並み配分	
				10,933	7,013	7,208	4,546			
既存 ソフト事業	566	豊かな心育成事業	人件費事業	1,491	2,067	2,067	0.25	普通		
				1,491	2,067	2,067	2,067			
合計				12,424	9,080	9,275	0.80			
				12,424	9,080	9,275	6,613			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
子育て支援課	子育て相談、家庭教育支援に係る事業	不登校の背景に家庭の教育力によるところが大きい場合がある。福祉的支援が必要。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	問題行動24年度実績は未確定であるが、25年1月末現在の数値を見ると、中学校不登校を除くとすべて、23年度値と比較し増加傾向にある。いじめの増加は、学校が小さな芽を見逃さないという姿勢をより強く持ってきたこと、暴力行為の増加は、人間関係力の不足ととらえる。小学校不登校は家庭連携が必要。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	安芸高田市教育振興基本計画～安芸高田みつや協育の推進～における学校教育の基本方針を踏まえ、①知徳体の基礎基本の徹底②コミュニケーション力の育成③信頼される学校づくり④協育の展開の充実を図る事務事業構成とする。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①不登校の問題を進路の実現に係る問題として捉え、小中の連携はもちろん、家庭や福祉機関との連携の強化を図り、改善していく。【重点課題】 ②不登校支援策(適応指導教室運営等)の充実 ③暴力行為、いじめの未然防止のため、人間関係トレーニング、生徒指導の3機能を生かした授業づくりの充実を図るべく学校指導強化

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	学校教育体制の充実	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 学校教育推進室
		45010		役職・氏名	室長 大下 典子
				電話	0826-42-5628

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の専門性の向上、職能成長を図る人材育成は最も重要な課題である。服務監督賢者として、管理職、主任等研修の実施、校内研修講師謝金、教職員研修会参加負担金の予算確保により、研修機会を保障している。 ・市内教職員への服務規律の厳正確保への指導を徹底した結果、交通事故、職務命令違反以外の不祥事は発生していない。 	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・校長を中心とした学校経営態勢の確立 ・教職員指導力の向上 ・組織として機能する学校づくりの推進 ・教職員の服務規律の厳正確保 ・県費負担教職員の適正な人事管理 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
地域・保護者の学校教育に対する信頼	学校教育に満足しているか	★

施策指標名	単位	評価値の推移					他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
地域・保護者の学校教育への理解・信頼	目標		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	保護者アンケート「学校教育に満足しているか」80%以上の学校の割合	
	実績	未調査	88.90%	算定中	—	—		
	達成率	%	未調査	100%		—		—
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	177	人材育成事業	人材育成事業	2,374	2,794	2,200	0.60	高い	前年度並み配分	
法定事務				2,374	2,794	2,200	4,960			
既存	178	県費負担教職員 管理事業	人件費事業	6,753	6,365	6,365	0.77	高い		
法定事務				6,753	6,365	6,365	6,365			
合計				9,127	9,159	8,565	1.37			
				9,127	9,159	8,565	11,325			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	保護者地域からの学校教育への信頼度は算定中であるが、生徒指導上の課題、学力等、学校はおおむね安定している状況にあるととらえている。24年度は病休者を複数出すなど、教職員の健康管理について十分な配慮ができていない面もあった。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	安芸高田市教育振興基本計画～安芸高田みつや協育の推進～における学校教育の基本方針のうち、特に③の信頼される学校づくりに係り重要な事務分掌、施策である。引き続き内容を充実させる。教職員の人材育成は重要課題であり計画的に進める。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	①管理職、主任等研修の充実 ②研修機会提供への支援 ③教職員の健康管理、服務規律の厳正確保等の人事管理の徹底

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	小・中学校管理運営	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 教育総務課
		45011		役職・氏名	課長 佐々木 亮
				電話	0826-42-0049

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	①校長を中心とした学校経営により、活力ある学校教育を推進する。 ②学校共同事務室により、各学校の事務執行を均一化、事務の効率化を図っている。	
④ 施策の意図、今後の展望	限られた予算を効率的に活用し、すべての児童生徒に教育効果を高め、室の高い教育条件を確保する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
教育予算額の推移	児童生徒一人当たりの教育予算額(経常経費、投資的経費)の状況	
長期継続契約の導入状況	長期及び一括契約の実施状況	
学校共同事務室の開催回数	事務処理における判断等の平準化及び共同事務作業による能率アップ	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
一般会計における教育費 予算額の推移	目標	10	10	10			※学校施設耐震 化予算を含む	
	実績	8	7.4	6.4	—	—		
	達成率	0.8%	0.7%	0.6%	—	—		
一学級平均児童数(小学 校)	目標	25	25	25			一学級当りの適正 規模は、20~30 人とされている	
	実績	18	15	14.7	—	—		
	達成率	0.7%	0.6%	0.6%	—	—		
複式学級を持つ学校数	目標						複式学級の基準 1 年生を含む⇒8人以下 その他16人以下	
	実績	2	2	2	—	—		
	達成率				—	—		
学校共同事務の開催回 数(一週間当り)	目標	1	1	1			吉田・八千代、美土 里・高宮、甲田・向原 の3地域で実施中	
	実績	1	1	1	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	179	小・中学校管理運 営事業	10.02.01	129,568	132,791	133,525	0.50	高い	前年度並 み配分	
法定事務			10.03.01	129,568	132,791	133,525	4,237			
合計				129,568	132,791	133,525	0.50			
				129,568	132,791	133,525	4,237			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
①施策指標の分析	・一般会計における教育費については、新市建設計画に基づく大規模事業の実施により、目標に達していない。・少子高齢化の中で児童数の減及び複式学級数の増加が推測できる。・学校共同事務の回数については、軌道にのっている。
②平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	学校統合準備委員会の設置
③総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	学校統合準備委員会の設置に向けた、事務局内体制の整備

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	教育環境の整備	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 教育総務課
		45013		役職・氏名	課長 佐々木 亮
				電話	0826-42-0049

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	3.生涯学習社会の形成

① 住民意識調査結果	・23年度学校規模適正化推進計画の説明のため、保護者、地域の方々と協議を行った	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ・放課後児童クラブ等の活用方法・通学に対する考え方・統合校の選定理由等質疑及び回答について、ホームページに掲載した
③ 施策の現状と課題	①小中学校の施設については、耐震化事業により耐震工事、改修工事を予算の範囲において計画的に実施し、平成24年度末で856.5%の耐震化率となった。 ②学校施設の小修繕について予算の範囲内で対応する。 ③構内の期限が来るパソコン等を更新し、情報機器等の環境を整備する。 ④安心・安全な給食を提供するため給食センターの運営の円滑化を図るが、できるだけ経常経費の削減に努める。	
④ 施策の意図、今後の展望	①耐震化計画により教育環境の充実をはかる。また、近年の気象状況により教室にもエアコンの整備を行うことが必要と考える。 ②国際化、情報化及び科学技術の進歩など社会の変化に対応できる教育環境整備の充実を図る。 ③給食センターの給食提供において、私立幼稚園(ひの川幼稚園)より給食提供の要望(70人分、週2回)があり、内部協議の結果平成25年度より提供する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
学校耐震化計画による耐震工事、改修工事の実施	耐震化率	★
安心・安全な学校環境の整備	児童生徒に関する重大な事件・事故等の発生件数	★
完全給食の実施状況	給食人数	
安全な給食の提供	地産地消費率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
学校施設の耐震化率	目標	68.9	70	90				
	実績	48.9	71.6	86.5				
	達成率							
児童生徒に関する重大な事件・事故等の発生件数	目標	0	0	0				事件事故 構内事故、交通死亡事故、犯罪等の件数
	実績	1	0					
	達成率							
完全給食の実施状況	目標		3100	3020				
	実績		3100					
	達成率		100.0%					
地産地消費率	目標		35.2	38				(安芸高田産品目+広島県産品目)÷総使用品目
	実績		36.1	38				
	達成率		102.0%	100.0%				

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 補助金・負担金	152	私立幼稚園就園奨励費助成事業	10.01.02	5,426 4,116	6,344 5,126	5,476	0.05 424	高い	重点配分	
既存 法定事務	157	児童生徒教職員健康管理事業	10.01.02	9,059 9,059	9,405 9,405	9,201	0.05 4,237	高い	重点配分	
既存 補助金・負担金	176	就学前児童健康管理事業	10.1.02	3,018 3,018	3,020 3,020	3,020	0.05 424	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	160	安全管理事業	10.01.02	2,328 2,328	2,432 2,432	2,379	0.45 3,813	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	181	学校施設整備推進事業	10.01.02	1,183 1,183	1,183	1,183	0.75 6,355	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	182	小学校施設・設備等管理・整備事業	10.01.02	100,612 100,612	36,098 36,098	38,224	0.60 6,779	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	183	中学校施設・設備等管理・整備事業	10.01.02	40,183 40,183	19,195 19,195	20,190	0.65 5,508	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	186	通学助成事業	10.02.01	19,243 19,243	6,800 6,800	19,194	0.20 1,695	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	187	就学援助事業	10.01.02	26,792 27,803	28,745 28,745	30,751	0.20 1,695	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	549	給食事業	10.06.03	186,344 186,344	180,806	1,483,060	2.20 18,642	高い	重点配分	
合計				394,188 393,889	294,028 110,821	1,612,678	5.20 49,572			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
政策企画課	公共交通連携	児童生徒の通学補助制度の統一(小学校規模適正化の推進計画との関連)
地域営農課	学校給食事業	地場産の地産地消費

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・学校耐震化計画による耐震工事、改修工事の実施⇒年次計画による執行 ・安心安全な学校環境の整備⇒事故等の発生原因調査((独)日本スポーツ振興センターへの災害報告書、医療費支払請求書など)による分析。完全給食の実施状況及び安全な給食の提供⇒給食センターからの報告。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・耐震化事業⇒小学校統合による、廃校となる学校校舎(郷野、小田、小田東)の耐震化 ・安心安全な学校環境の整備⇒教育施設全般における、修理個所の調査を2回実施した、それにより早期の対応。 ・給食の提供において⇒アレルギー対応。給食センター内の修繕の発生。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・安全安心な学校環境の整備は、施設整備面、災害対応面、人的事件など多岐にわたるものなので、学校での訓練などソフト面ハード面において常時の対応を行う。 ・給食センターにおいては、メンテナンスを行い施設の保全に対応する。

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

